

総 括 一法律家の責任と自覚一

会長 三 河 尻 和 夫

去年の定時総会からあつという間の1年間でした。支部活動の充実と相談事業が拡大するなか、会員の半数以上が何らかの役割において市民に対するリーガルサービス拡充と司法書士制度の発展のため県会・支部の事業に頑張っていました。支部再編後、丸1年間の事業執行の年でしたが、支部長以下執行部の方々には慣れぬ事業体制に困惑されたことも多々あったと思いますが、支部理事会や支部長会の充実等で乗り切り支部活性化にご尽力いただきました。本当にご苦労さまでした。

総合相談センターにおける事業は、広報の浸透と相談員の真摯な取り組みにより、序々に市民から認識され相談件数も増えてきました。その中でも、司法書士紹介システムは、事件受託を前提とした紹介であり開設以来3000件近くの相談案件を受託しました。我々の相談事業は年々拡充していますが、正に法律家の責任が問われる事業であり、その責務を強く感じています。今後も自治体の多重債務相談窓口の設置、司法過疎への対応等により更なる事業拡大を求められますが、相談員への登録をよろしくお願い致します。

さて、司法書士法の改正にあたり、衆・参議院の付帯決議にあるように簡裁代理権等の実績を踏まえて家事事件や民事執行事件の代理権付与を検討する時期が迫ってきました。簡裁代理権と法律相談権を得た司法書士としては、胸に手を当て自らが振り返る時であります。簡裁代理権の認定を受けたことが、本当に市民の些細な小額事件に充分に対応できているのでしょうか？ 本年はその研修の一環として九州大学法科大学院の提携講座や訴訟代理ゼミナールを開催しましたが、紛争処理能力の向上は法化社会における市民から司法書士に要請されている命題として捉えなければなりません。

昨年施行された会社法に関しては、総研の会社法研究会のメンバーを中心として多くの研修会を開催し、商工会議所等に呼びかけ企業経営者に対する研修会も各地で開催しました。日司連が実施した企業向けアンケートでは、80%近くが商業登記は司法書士に依頼しており十分な満足を得ているとの評価結果が出ましたが、水面下でなされている行政書士の違法な代理行為を見逃すことはできません。更なる研鑽を組織として積み上げ商業登記代理権を死守する覚悟であります。

新しい取り組みであるADRセンターの準備状況ですが、弁護士の助言を得て訴訟物の価格に関係なく実施できる、対話型のADRを目指して準備を進めており、手続実施者の育成をし、法務大臣の認証を得て10月1日にオープン予定です。

今年は司法書士に対する市民からの苦情が大変多くなりました。その多くは補助者任せの登記事件や任意整理、更には本人確認や依頼内容の協議が不十分なもの、更に司法書士とは一度も面談できなかったという苦情もあり、法律家としての倫理観欠如が伺えるものが目立ちました。これからは、厳しい職業倫理が問われますので、自身の自戒も含め法律家としての認識を新たにしなければならぬと感じる1年でした。

総 務 部

総務部長 矢 野 聖 悟

本年度は事務局と共に事務局事務（日常の総務事務）に当たる事が中心となったが、本年度は特に会員に対する苦情案件が増え、綱紀委員会も注意勧告小理事会もフル活動状態であった。

次年度からは綱紀委員を増員し、新たに苦情対応窓口を設置し、苦情対応員も置く予定であると聞くが、市民からの苦情の窓口の最前線はやはり事務局であるので事務局長を中心に今後も苦情の対応に苦慮することになると思われる。

もちろん会員各人が法律家としての自覚を持ち、襟を正し、執務に当たれば、大幅に苦情案件は減るのであろうが、そのようになることを期待しつつ、現状を鑑み、次年度も市民からの苦情に早急に対応できる体制を整えなければならないと考えている。

以下、本年度、総務部が主管し、行なった主な事業を挙げる。

- ① 市民からの会員等への苦情等の相談に対応した。
- ② 立会執務要領を廃止した（中間省略登記容認等内容が現状において不適切になった為）。
- ③ 県会事務局の防火管理の強化（消防点検及び消防訓練の実施）
- ④ 住宅金融支援機構事務取扱者登録名簿への登載手続の実施並びに管理
- ⑤ 会員並びに司法書士事務員（補助者）及び県会事務局職員を対象に健康診断の実施
- ⑥ 会員名簿を作成し、会員に配布した。
- ⑦ 規程等の制定並びに変更、廃止
「会費減免等規程の適用対象に出生、育児、介護を追加した」「役員選挙規則」等、詳しくはホームページにて確認して頂きたい。
- ⑧ 総会運営のあり方を検討し、次回総会は午後からの半日総会で実施することにした。
- ⑨ 法務局と会社法制定に伴う登記事務取扱並びにオンライン申請について協議を行なった（福岡桐友会）。
- ⑩ 愛知での四県交流会にて、「ADRの現状」「法テラスの現状」「オンライン申請」等を協議検討した。
- ⑪ 鹿児島での九Bの部長会にて「会員の綱紀問題」「苦情事案への対応」等を協議検討した。

経 理 部

経理部長 板 垣 佳 博

経理部は、主に予算の執行や各月決算及び期末の決算並びに予算編成等の業務を遂行してきたが、18年度は会費値上げをお願いしたので、その点を中心に報告申し上げる。

(1) 会費値上げ

この10年ほどの司法書士（会）は、司法制度改革や規制緩和などの時代の激しい流れに洗われ、司法書士（会）としても、様々な期待を受けることになるとともに、それらの期待や需要に応えるために倍旧の制度的努力を要することともなった。消費者問題への取り組み、簡裁代理権の獲得、相談センターの立ち上げやこれに伴う各種の相談会の実施、さらには、司法支援センター（法テラス）、ADR、地域包括支援センター、多重債務者問題窓口への対応など、枚挙に暇がない。また、不動産登記法の大改正や、商法の大改正による会社法の施行など、登記分野での大きな変革もあった。

そのような時代の大きな変革の中で、わが会の必要費用も増加の一途を辿った。そこで、18年度は、会員の皆様には大変ご無理をお願いして、会費を4,000円値上げさせていただいた。

18年度は、会員の皆様のおかげを持ちまして、拡大する事業に十分に対応することができ、また、低残高となっておりました積立金会計に相当額を積み立てることができた。

19年度以降は、程度は各々違うが、上記の新しい事業が本格的に動き出していくことになり、また、従来 of 事業もますます充実させていかなければならない。経理部門に対しては、ほぼ唯一の収入財源である会費を、拡大する事業及び会の運営などの必要費用として、無駄がないように、有効に活用しなければならない、という要請がますます高くなっていく。経理部としては、当然ではあるが、そのような要請に真剣に取り組んでいかなければならないと考える。

(2) 県会会計と支部会計の標準化と連結決算

この課題に関しましては、メンバーがかなり重なるが、会計制度推進委員会が中心となって、取り組んできた。そこで、本件については、同委員会からの報告に譲るが、この課題につきましては、今後とも、専門家の力を借りるなどして、しっかり取り組んでいかなければならないと考えている。

企 画 部

企画部長 細 川 眞 二

本年度の企画部は、前年度同様、理事のみで構成し、各理事が担当する委員会や業務を企画部での協議を踏まえ、自分の判断で進めていった。そのなかで、新たに司法過疎対策委員会を立上、また、司法過疎や訴訟代理に関するアンケートをおこなった。また、青少年法律講座運営は支部が中心となって活動されたので、企画部では「法教育」について検討し、来年度は、「法教育推進委員会」を立ち上げる予定である。

今年度は、支部再編後の本格的稼働となるので、事業計画の確認と来年度の事業計画についての意見交換として、支部企画部との合同部会を2回開催した。そのなかで、事業計画を企画するのにあたり支部との連携の重要性を感じたので、来年度はさらに支部企画部との合同部会を増やす予定である。

以下、今年度の活動と所管の委員会等を掲載し、委員会等の活動については、それぞれの担当者に報告をゆだねる。

平成18年	5月16日	第1回企画部会
平成18年	6月8日	第1回拡大企画部会
平成18年	6月27日	第2回企画部会
平成18年	8月28日	第3回企画部会
平成18年11月	29日	第4回企画部会
平成19年	2月15日	第2回拡大企画部会
平成19年	3月20日	第5回企画部会

所轄委員会等

- ・ 総合研究所
- ・ 青少年法律講座運営委員会
- ・ ADR センター準備委員会
- ・ 司法過疎対策委員会

広 報 部

広報部長 徳 永 慎 一

〔広報活動〕

広報部では、前年度に引き続き、「司法書士の存在と活用法及び司法書士会が提供する法的サービスを市民に知っていただく」ことを目指し以下の事業を行った。

1 ホームページの全面リニューアル

情報取得手段としてホームページを利用する傾向が高まっており、広報媒体としてのホームページの果たす役割は大幅に拡大している。県会では平成9年9月9日にホームページを開設し、これまでの広報部を中心とする担当者の尽力により様々な情報を提供してきたが、さらなる掲載情報の量の拡大と速度を上げることを実現するための検討を行った。その結果、専門業者にトップページ以降の全面改訂作業並びに管理を委託した。

今後、掲載情報の更新が速やかに行われるよう、各部、各委員会、各会員からの情報収集の方策について検討を続けたい。

2 県会事業の広報

司法書士総合相談センターの広報用リーフレットの一部を改訂し、各支部の広報部により、市区町村、法務局、裁判所、消費生活センター等に配布していただいた。

「法の日一斉相談会」、「クレジット・サラ金110番」、「全国一斉多重債務110番」の開催にあたり、ポスター・チラシの作成・配布、自治体の広報誌・ホームページへの掲載依頼、報道関係者への情報提供などを行った。いずれも、支部との協働により、一定の成果が上がったものと考えている。今後も支部との連携を深めながら、取組を継続したい。

3 報道関係者らとの関係強化

前述の県会事業に関する情報提供のほかに、会社法、多重債務問題、法テラスなどについて、個別に記者らに情報提供を行った。そのうちのいくつかは新聞やテレビで取り上げられ、広報効果を上げたものと考えている。しかしながら、定期的な情報提供、記者懇談会は実現しておらず、継続的かつ組織的な関係の構築には至っていない。今後の課題とさせていただきたい。

4 会社法に関するPR事業

重点事業の一つとして、総合研究所会社法研究会の全面的な協力を受けて以下の事業を実施した。

- ・会社法に関するセミナー、相談会
- ・ホームページ上での「会社法Q & A」の掲示
- ・会社法施行日である平成18年5月1日の読売新聞朝刊の企画広告
- ・チラシの作成・配布

当初の予定では、他の事業部と連携してさらに多くのセミナー等を開催し、それに伴ってより積極的な広告を実施することにしてはいたが、十分な活動には至らなかった。担当責任者としてお詫び申し上げる。

5 有料広告

前述の会社法の新聞広告のほか、N T Tの電話帳（タウンページ）及びインターネット上のiタウンページに「司法書士総合相談センター」の案内広告を掲載した。また、地下鉄赤坂駅の付近案内図「ナビタ」に会館及び司法書士の業務案内を掲示した。

なお、電話帳広告については、電話帳が県内を9つの地域に分けて分冊発行となっており、費用負担が重く、掲載情報を絞って掲載したが、今後は相談時のアンケートなどにより広告効果を検証し、県会で広告を実施するのか、支部に委ねるのかを検討していくべきであると考えている。

6 市民広聴制度の検討

市民のニーズに合致した事業を構築するため、司法書士制度に対する市民の生の声を聞く方策について検討を行うこととしていたが、情報収集段階にとどまり、具体的な検討はできなかった。

〔会報の発行〕

会報「ふくおか」を4回発行した。各号ごとに決定した編集担当者を中心に企画を練り、特集テーマを定め、県会事業や支部の状況、法制度の改正に関する情報や意見などを中心に掲載した。毎号30ページを超しており、多くの会員に寄稿いただいた。一方で、執筆者の年齢層や登録年数に偏りがあるとの意見を聞くことがあった。多くの会員の意見が集まりやすい特集の企画やインタビュー形式などを採用するなど、次年度以降の課題としたい。

メルマガを10本配信した。主に県会事業や催事などの情報を提供したが、3ヶ月に1回発行される会報を補完する役割を十分に果たしたとはいえなかった。配信の継続の是非を含め、次年度以降検討していきたい。

以上のとおり、広報部一丸となって事業に取り組んできたが、事業計画の中に盛り込みながらも十分な対応ができなかった事業もあり、担当者として責任を感じている。この場を借りてお詫び申し上げる。

終わりに県会広報部、支部広報部、県会ならびに支部事務局職員の皆様をはじめ、協力いただいた会員の皆様に深く感謝申し上げます。

研 修 部

研修部長 帆 足 義 光

研修部は、今年度、司法書士を取り巻く環境や県会の事業計画を踏まえて次のような事業を実施した。

その第一は、会社法に関する研修会である。17年9月に始まった会社法に関する研修会は17年度中に4回、18年度に入って3回主に総合研究所会社法研究会の協力を得て開催することができた。我々司法書士は、17年3月の不動産登記法、18年5月の会社法の改正と続いた司法書士業務の根幹をなす登記に関する基本法の改正、制定を無事乗り切ることができたが、課題も残されている。不動産登記の分野ではオンライン申請や登記識別情報に関する問題、商業法人登記の分野では他士業の登記参入の問題である。引き続き研鑽を積み、司法書士は登記の分野における唯一絶対の存在であり続けたいと願う。

第二は、訴訟代理ゼミナールを開催したことである。

司法書士は、特別研修とこれに続く考査を克服して簡易裁判所における訴訟代理権を獲得した。新しい法律家司法書士の誕生である。当福岡県会においても既に473名の会員が法3条2項2号の認定を受けて活躍が待たれる。

さて、問題は認定者に対する研鑽の場が制度上用意されていないことである。平成15年7月の第1次資格認定以来3年半が経過する現在でも訴訟代理業務が全資格者に行き渡らないことの原因究明はなされていないけれども、少なくとも訴訟代理業務能力への不安から代理業務を躊躇することは解消されなければならない。研修部では、資格認定後の司法修習の場として継続的な研修システムを構築することが必要と考えている。前期ゼミナールはその一環として開催した。一人でも多くの司法書士が訴訟代理を行うきっかけとなれば幸いである。この企画は次期以降も継続するので多数の受講を期待したい。

その他、いくつかの研修会を開催することができた。憲法に関する研修会、不動産登記シンポジウム、法の適用に関する通則法に関する研修会等である。

また、ADRセンター要員育成のための研修も研修部の所管であった。17年度に続いて18年度も九州大学と提携して調停技法のトレーニングを実施し、19年10月のセンター開設に向けて要員が育っている。

なお、研修会の回数が多すぎるという批判があるかもしれないが、主催者としてはそうは思わない。現代の司法書士業務に要する法律知識の幅広さ深さに答える様々なメニューを提供するのは研修担当者の責務であると考えている。要は、受講者が選択すればよいことである。

最後に次のデータと条文を呈示して、会員各位の感想を問う。

研修単位取得状況

17年度	総会員数733名に対する	
	研修単位0の会員数	67名
	研修単位12単位未満の会員数	94名
18年度	総会員数747名に対する	
	研修単位0の会員数	91名
	研修単位12単位未満の会員数	174名

司法書士法第25条（研修）

司法書士は、その所属する司法書士会及び日本司法書士会連合会が実施する研修を受け、その資質の向上を図るようにつとめなければならない。

平成18年度開催研修会一覧

- (1) 商業登記と新会社法研修会 出席者355名
18年4月8日
内容 商業登記と新会社法
講師 総合研究所会社法研究会江島主任研究員他
- (2) 第1回業務研修会 出席者203名
18年7月22日
内容 筆界特定制度、境界確定訴訟、動産譲渡登記・債権譲渡登記
講師 福岡法務局総括表示登記専門官佐藤孝博氏他
- (3) 第2回業務研修会 出席者318名
18年9月16日
内容 会社法施行に伴う商業登記実務の諸問題
講師 総合研究所会社法研究会江島主任研究員他
- (4) 九州大学提携研修会その1 出席者150名
18年10月21日22日
内容 司法書士業務に係る最近の立法及び判例動向
講師 九州大学法学研究院七戸克彦教授
- (5) 九州大学提携研修会その2 出席者22名
18年10月28日29日
内容 不動産をめぐる契約責任と不法行為責任
講師 九州大学法学研究院七戸克彦教授
- (6) 特別研修会 出席者19名
18年11月11日12日
内容 紛争管理と調停トレーニング
講師 九州大学法学研究院助教授レビン・小林久子氏
- (7) 憲法特別研修会 出席者108名
18年11月25日
内容 司法書士にとっての憲法
講師 伊藤真氏
- (8) 九州ブロック会員研修会 出席者229名
18年12月2日
内容 司法書士制度の現状と課題、新会社法と登記について
講師 連合会中村邦夫会長他
- (9) 訴訟代理ゼミナールその1 出席者85名
18年12月3日
内容 不当利得返還請求事件、損害賠償請求事件（交通事故）
講師 弁護士北古賀康博氏

- (10) 調停技法トレーニング 出席者 21 名
18 年 12 月 16 日 17 日
内容 紛争解決のための調停技法 調停管理者の事務
講師 連合会 ADR 対策部委員安藤信明氏
- (11) 訴訟代理ゼミナール 出席者 47 名
18 年 12 月 17 日
内容 過失割合、損害の確定後の対処法他
講師 弁護士北古賀康博氏
- (12) 不動産登記シンポジウム 出席者 111 名
19 年 1 月 18 日
内容 最近の不動産登記法制の動向について他
講師 九州大学法学研究院七戸克彦教授、
連合会細田長司副会長他
- (13) 法の適用に関する通則法、改正韓国家族法研修会 出席者 118 名
内容 法の適用に関する通則法、改正韓国家族法
講師 定住外国人と家族研究会代表西山慶一氏、李光雄氏

社会事業部

社会事業部長 藤 島 多 賢

1. 市民へのリーガルサービスの拡充

本年度は、国民の負託を受けて取得した簡裁代理権及び法律相談権を充分に活用して市民の権利保護に努めるための事業展開を行うことを目的として活動を行ってきた。

市民に対し、アクセスポイントの拡充を図るため、司法書士総合相談センター機能充実と日本司法支援センター（法テラス）との連携を積極的に行った。実際の運営は、各支部相談センター長会議を中心として進め、こと法テラスとの連携においては、相談件数の増加を如何に対応するのかが中心的な課題となり県会及び各支部においてさまざまな議論がなされ、多くの貴重な意見を頂いた。これらの意見の中には総合相談センターの運営のみならず、支部組織運営上においても重要な内容であり、市民へのリーガルサービス拡充の為には欠くことができない事項ばかりであった。

社会事業部の活動は、多くの関係部との連携も重要であった。相談会開催にあたっては、企画部、消費者問題対策委員会及び支部研修部による事前研修会の開催、並びに県・支部広報部による広報活動等が事業成果を一段と高いものとした。

もう一つ本年度忘れてはならない動きがあった。貸金業改正にともない同改正法附則 66 条を受けて「金融庁、多重債務者対策本部有識者会議」が立ち上げられた。政府主導で 150 万人から 250 万人と言われる多重債務者問題に取り組むものである。具体的には、地方自治体において多重債務者に対する相談窓口設置に関する準備が開始された。本件に関しては日司連、東京司法書士会、弁護士会、全国クレジット・サラ金被害者連絡協議会などからさまざまな積極的な意見が出されている。当部は情報収集及び提供にとどまったが、今後積極的な実働対応が求められる。

2. 司法書士総合相談センター稼働状況

- (1) 平成 18 年度前半は、県下 6 支部の総合相談センターの開設初期として、組織作りと相談員の登録促進、研修並びに事務局オペレーター研修を行なった。同年後半にあっては、相談事業の充実発展のために全支部を挙げた相談事業を展開してきた。特に法の日一斉相談会の成果は顕著であった。また法テラスとの連携を配慮し相談活動を行ってきた。

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの総合相談センターにおける相談実績は後記のとおり。また、平成 18 年 10 月 1 日「法の日一斉相談会」における相談件数は、面談相談 274 件、電話相談 40 件であり、一日の相談件数とし新記録を樹立。相談ニーズの奥深さを見せ付けた。さらに平成 19 年 3 月 17 日「全国一斉多重債務 110 番」実施。各支部より相談員協力を得て 50 件であった。

- (2) 司法書士紹介システムについては、市民の相談ニーズにその威力を遺憾なく発揮してくれた。ただ日司連からの報告形式の変更等により若干のシ

システム変更を行ったが、安定した運用であった。今後とも柔軟な対応が求められる。

3. 司法書士総合相談センターの運営について

(1) 法テラスからの相談

当初の予定では、法テラス・コールセンターより大量の相談転送がなされる予定であった。しかし、日司連における平成18年10月の「司法書士電話相談センター」立ち上げにより、同センターがそのほとんどの相談を受ける状況が続いている。

(2) 直接受託について

ア. 現状

①定期的面談相談・②電話相談を中心として相談事業が実施されているが、直接受託を禁止することを原則としている。これは相談員が個人の利益誘導を意図することを防止するため、もうひとつは相談者のセカンドオピニオンの機会を尊重するためのものであり、相談者の司法書士及び司法書士会に対する信頼を失うことを避けるためにとった措置である。直接受託を原則禁止したため、継続相談を希望する相談者に対しては③司法書士紹介事業(紹介システム)に接続し、センターごとに最寄りの司法書士を紹介する方法をとっている。

イ. 直接受託について一部修正

総合相談センターは、法テラスの指定相談場所となっている。そして法テラスから紹介された民事法律扶助相談については、直接受託を原則とする取り扱い要請がなされている。そこで、今後すべての民事法律扶助相談については直接受託を原則とする取り扱いと修正する。その根拠としては「相談者の要請があり、かつ受任するにつき合理的必要性がある場合」(福岡県司法書士会司法書士総合相談センター設置規則第9条)として直接受託をするものと統一する。については、「相談マニュアル」及「直接受任報告書」(様式6)を変更した。

ウ. 今後の検討

上記(イ)以外で面談相談における直接受託については、平成19年度において継続検討事項とする。検討方法は、「利用者アンケート(相談センター面談相談用)」(様式7)を変更し利用者側の意見を調査し、その結果並びに「直接受任報告書」(様式6)の報告状況等を部会で適宜検討する。必要があれば福岡県司法書士会司法書士総合相談センター設置規則改正を準備する。

(3) 各総合相談センター実績

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの状況

	福岡東	福岡西	福岡南	筑後	北九州	筑豊・京築	合計
紹介システム件数	480	533	378	311	618	303	2623
電話相談件数	307	266	378	225	940	181	2297
面談相談件数	11	19	10	7	37	3	87

非司法書士問題対策委員会

委員長 中 村 優 子

1. 商業登記開放問題

仙台高裁平成9年5月23日判決「登記申請手続に関する業務は、行政書士ではなく、司法書士に集中されたものであることが明らかであるところ、その理由は、次のようなものであると考えられる。すなわち、登記が排他的支配権である物権や商取引上の重要事項に関して公示機能等を有し、国民の権利に多大な影響を及ぼすことから、このような国民の権利が不当に損なわれることのないよう、公共性の強い登記業務を適正円滑に行わしめ、登記制度に関する国民の信頼を高める必要があることはいうまでもないところ、そのためには、登記申請業務を、登記に関する知識はもとより相当の法律的特専門知識を有する者が取り扱うのが相当であるとの見地から、登記申請手続が容易であるかどうかにかかわらず、原則として司法書士に登記業務を集中させたものと考えられる。」

規制改革の立場から行政書士に商業登記を開放せよとの圧力があるが、当委員会としては、国民の権利が不当に損なわれることがないよう、インターネットのホームページ等で設立登記等の広告宣伝をしていた行政書士に警告書を送った。しかし、商業登記申請に関して行政書士が代理人として申請しているケースはかなりの数に上っているようだ。非司法書士を告訴・告発するためには、複数の直接証拠がなりより重要である。さらなる会員の情報提供をお願いしたい。

2. 行政書士から雇用され実質上司法書士業務を行政書士がしていたり、 整理屋（NPOを隠れ蓑にしている整理屋もある）と提携している 司法書士の問題

法律家司法書士としての自覚を持っていれば、することはないはずである。平成18年度も複数の情報が寄せられた。倫理観を持って欲しい。綱紀事件でもあるが、非司委員会としても調査することになる。これについても直接証拠等の情報提供をお願いしたい。

司法書士総合研究所

所長 山 本 人 司

1. 総合研究所活動の要旨

① 本年度の研究会

不動産登記研究会 会社法研究会 家事問題研究会
司法書士倫理研究会 訴訟代理研究会 渉外事件研究会

② 本年度は会長から各研究会へ次の諮問事項が出された。

1 不動産登記研究会

- ・登記識別情報を利用した立会について
- ・「新信託法における不動産登記への影響」についても検討していただきたい。

2 会社法研究会

- ・司法書士が関わる新会社法における企業法務の研究について
組織再編、会社の計算、種類株式、企業法務の将来の方向性
- ・新会社法における商業登記手続きの問題点について

3 家事問題研究会

- ・遺言者の生活関係を捉えた司法書士としての遺言作成の関与のしかた並びに遺言執行について

4 司法書士倫理研究会

- ・具体的事例をとおして倫理上の課題を明らかにする。

5 訴訟代理研究会

- ・紛争解決方法としての簡裁代理権の活用方法の研究について
- ・相談から執行までにおける司法書士の関与の方法について

6 渉外事件研究会

- ・国籍問題の対応→人権に配慮した帰化手続（入管手続を含めて）について
- ・国際業務の相談窓口を開設について
- ・韓国法務士協会との業務提携・交流の方法について

2. 具体的実施活動

総合研究所会議を次のとおり7回開催した。各会議に於いて、各研究会の主任研究員が現在の活動状況及び今後の活動方針を報告した。最後の会議では県会執行部も参加して総合研究所の今後のあり方を検討した。来年度の活発な活動を期したい。

第1回	平成18年5月15日	第2回	平成18年7月11日
第3回	平成18年9月6日	第4回	平成18年11月14日
第5回	平成19年1月25日	第6回	平成19年3月15日
第7回	平成19年3月29日		

家事問題研究会 (主任研究員 林 謙 一)

今年度当研究会では、前年度の遺言についての基礎的研究を踏まえ、より具体的に遺言の作成及びその執行業務についての研究を行った。

研究会開催回数は以下のとおり

家事問題研究会全体会議開催；合計4回

チームごとの会議開催；合計8回

まずは会員の遺言について取り組みの現状を確認するため、福岡県会会員を対象にアンケートを実施し、その結果を検証し、遺言作成時の基本事項の確認及び作成時の注意点を研究するチームと遺言執行業務の基本事項の確認及び注意点を指摘するチームに分け、それぞれ研究を進め、今後の司法書士が関与する遺言作成はどうあるべきかの報告書を作成提出した。

不動産登記研究会 (主任研究員 仰 木 伸 介)

本年度も前年度の研究を継続し、オンライン指定庁における問題点の検証を行った。

本年度の研究会開催日は次のとおりである。

平成18年 5／8 6／20 10／16 12／11 12／18

平成19年 1／9

平成19年1月18日(木)

「不動産登記シンポジウム」(於：アクロス福岡)開催

年度当初は、オンライン指定庁における問題点の研究を行ったが、指定庁が少ないことと、識別情報を利用した登記件数自体が少なかったことにより、結果的に中断した。

また、執行部より、「司法書士による立会執務要領」の改訂に関する諮問を受けたが、研究会で検討の結果、現時点で新しい立会執務要領を作成することは困難との結論に至り、その旨の意見書を提出した。

平成19年1月18日には、当研究会が主管したシンポジウムを開催したが、日程の都合上、平日に開催せざるを得なかったことから時間が不足し、オンライン申請制度が抱える問題点を十分に会員に認識してもらうことができなかったことを反省している。なお、シンポジウムに先駆けて、会員専用ホームページを利用したアンケートを実施したが、予想以上の会員の協力を得ることができたことに感謝したい。

不動産登記に関する研究は次年度も継続して行うべきであり、特に、日司連半ライン方式が採用されるようなことがあれば、早急に会員研修を実施し、職能倫理的な部分も含めて会員の意識を高める必要がある。また、規制緩和により中間省略登記の問題は継続しており、今後の動向を睨みながら、その対応を怠らないようにしなければならない。なお、前年度の報告でもふれた部分であるが、オンライン申請の技術的能力は、個人の自発性に拠るところが大きく、集合研修は馴染まないことから、支部において、独自の普及体制を構築する必要がある。

会社法研究会 (主任研究員 江 島 義 昭)

会社法研究会の平成18年度における主な研究活動では、昨年5月1日施行の会社法に対応する研修会(講師・資料作成)にそのほとんどの時間を費やした。研究員を総動員して、県会主催研修会、県内各支部主催研修会、外部研修会(外部からの講師依頼分)のすべてに対応し、その研修会を通じ当研究会の研究成果の発表の場とした。研究会は、毎月第2金曜日の午後6時半より午後9時までの時間帯で、今年度は計12回開催した。

また、新会社法研修会(登記実務)に対応するため、東京・大阪で開催された会社法・省令研修会にも積極的に研究員を派遣し、改正会社法や改正商業登記の最新情報収集に力をいれ、会員研修の場でその内容について発表をしてきた。

また、その他の研究課題として、研究会内を3つのグループ(組織再編・年計算・種類株式)に分け、各グループが、各グループのテーマに沿って新会社法の実務対応を研究課題とした。登記前段階での司法書士の実務対応を念頭にした研究であり、具体的には下記のとおりである。

① 組織再編グループ

既存有限会社・株式会社の定款を、新会社法に合致したモデル定款の作成(研修会での発表)

＊平成19年5月1日施行の合併対価の柔軟化等については今後の研究課題

② 計算グループ

新会社法に基づく、増資・減資・資本金・準備金についての研究

③ 種類株式グループ

新会社法による各種類株式についての研究(発行・利用方法)

***当研究会研究員が講師を担当した会社法研修会一覧(平成18年4月以降分)**

平成18年4月	九州ブロック青年司法書士連絡協議会会社法研修会(熊本)
平成18年4月	福岡県司法書士会 会社法研修会(福岡会場)
平成18年4月	福岡県司法書士会 会社法研修会(北九州会場)
平成18年5月	九州北部税理士会飯塚支部 会社法研修会(飯塚市)
平成18年6月	福岡中部法人会 第8ブロック会社法研修会
平成18年6月	福岡県司法書士会 福岡東支部会社法研修会
平成18年7月	福岡中部法人会 新会社法セミナー(経営者対象)
平成18年9月	福岡県司法書士会会社法研修会(西南学院大学にて)

以上の研究活動実績を踏まえ、今年度は、さらに深く新会社法を研究し、会社法施行後の実務上の論点や、改正商業登記法の実務上の問題点等を中心に組み組んで行きたいと考えている。

司法書士倫理研究会 (主任研究員 藤 江 美 保)

1. 研究員の構成

下永佳之・水野清・山崎幸徳・仰木伸介・芳司英樹・光安徳行・藤江美保

研究員には、不動産登記研究会、会社法研究会、訴訟代理研究会から、それぞれ当研究会への参加をお願いし、関係法令の改正に対応し、時宜に適した議論を目指した。

2. 研究会の開催

平成17年8月から2ヶ月に1回の割合で、平成19年2月まで計10回開催。

平成17年 8月3日／10月6日／12月8日
平成18年 2月14日／4月11日／6月13日／8月8日
10月10日／12月5日
平成19年 2月20日

3. 研究会の目的

司法書士倫理の基本的な考え方を共通理解とし、司法書士の依頼者に対する忠実義務と司法書士倫理各条文との関係について検討。

4. 研究会における検討

- ① 司法書士倫理について（概論）
- ② 広告宣伝について
- ③ 成年後見事件における相談時の倫理について
- ④ 司法書士と非司法書士との提携・斡旋について
- ⑤ 様々な形態の合同（共同）事務所における倫理について
- ⑥ 戸籍謄本等職務上請求書の行使範囲について
- ⑦ 司法書士の事件受任時期について
- ⑧ 司法書士法22条と司法書士倫理61条等との比較
- ⑨ 改正不動産登記法と中間省略登記について
- ⑩ 会社法と司法書士の法令遵守について
- ⑪ 司法書士年次研修（倫理）事例について

5. まとめ

研究会発足後、不動産登記法や会社法の大改正が行われ、司法書士の業務は、どの分野においても実態との関与を伴うものとなった。依頼者の意向に沿った業務を行うだけでなく、法律相談権を取得した司法書士として、法令を遵守し、説明義務を果たし、適格なアドバイスができるかどうか問われている。そのため、依頼者の真の利益とは何かを検討しなければならない場面が多いと思われる。

研究会が発足した最初の2年であったため、司法書士事例集を参考に基本的な考え方を中心とした議論を進めてきた。しかし、近年、報酬に対する市民とのトラブルも増えており、受任時の説明義務を十分果たしていないと思われる事案が散見される。今後は、具体的事例に対する司法書士倫理上の問題点を検討していく必要があるのではないかとと思われる。

訴訟代理研究会 (主任研究員 安河内 肇)

1. 研究会

本年度は次のとおり14回の研究会を開催した。

(2006年度)

第1回	2006年	4月25日(火)	18:15～20:00
第2回	2006年	5月30日(火)	18:00～20:00
第3回	2006年	6月27日(火)	18:00～20:00
第4回	2006年	7月28日(金)	18:00～20:00
第5回	2006年	8月29日(火)	18:00～20:00
第6回	2006年	9月14日(木)	18:00～19:30
第7回	2006年	9月26日(火)	18:00～18:30
第8回	2006年10月	6日(金)	18:00～20:00
第9回	2006年10月	19日(木)	18:00～19:30
第10回	2006年11月	9日(木)	18:00～19:30
第11回	2006年11月	29日(水)	18:00～20:00
第12回	2006年12月	19日(火)	18:00～19:00
第13回	2007年	1月16日(水)	18:00～20:00
第14回	2007年	2月13日(火)	18:30～19:30

2. 「<ケーススタディ>司法書士による訴訟代理実務～敷金返還請求事件に見る民事紛争解決～」の作成

今後、司法書士として、簡裁代理権を活用し、また、さらなる本人訴訟支援を行うことで、より積極的に市民に対する司法サービスの提供を行えるよう、簡易裁判所における典型的事件類型である敷金返還請求訴訟を題材として、司法書士が民事紛争にどう関わっていくのかを考える一つの材料とするため、敷金返還請求事件を相談から控訴、和解までの流れに沿って本書を作成した。

3. 簡易裁判所における民事訴訟に関するシンポジウム開催に関する提案

次年度以降、県会において、主に次のような問題点を提起し、司法書士が、簡易裁判所という場において、裁判所の利用者である市民のために、より使いやすい司法の実現を目指して何をしていくべきかを検討するシンポジウムの開催提案を行った。裁判所関係者へ登壇を依頼することもあわせて提案した。

- ①司法書士関与事件における問題点（簡裁における訴訟進行に関する問題点など）
- ②司法書士会としての簡裁民事訴訟に対する取り組みのあり方に関する問題点（依頼のしやすさ、少額事件を受けやすいシステム作りなど）

涉外事件研究会 (主任研究員 内 尾 葉 子)

今年度前半は諮問事項である「帰化申請手続き」についての研究を始めたが、その前提として必要な国籍に関する問題の研究に多くの時間を費やした。

後半は「法の適用に関する通則法」についての研究にとりかかり、平成19年2月には外部講師を招き「適用通則法と改正韓国家族法」に関する研修会を

開催することができた。

今年度は研究員 7 名で計 5 回の研究会の開催となったが、当研究会の目的と明確な研究課題が確定しないまま任期満了となった。当研究会の存続の必要性も含め次年度以降、再検討が必要だと思われる。

消費者問題対策委員会

委員長 谷 崎 哲 也

1. 昨年度の多重債務問題研修会（県主催）

- ① 開催日：平成18年6月26日
テーマ：福岡地裁本庁における破産申立新書式の説明並びに注意点
講師：谷崎哲也 委員長
出席者：114名
- ② 開催日：平成19年3月23日
テーマ：第1部 最高裁判決を受けて
第2部 ヤミ金対応について
講師：第1部 谷崎哲也 委員長
第2部 福岡東 → 藤 哲也 会員
福岡西 → 矢野公一 会員
福岡南 → 青木昌彦 会員
筑 後 → 川口香織 会員
北九州 → 梯 輝元 会員
筑 豊 → 福田哲也 会員
出席者：107名

2. 「クレジット・サラ金110番」

- ① 平成19年1月27日（土） 9時から21時
- | | | | | |
|----------|------|------|-----|-----|
| 福岡会場6回線 | 相談件数 | 210件 | 相談員 | 27名 |
| 北九州会場3回線 | 相談件数 | 105件 | 相談員 | 15名 |
| 筑後会場3回線 | 相談件数 | 77件 | 相談員 | 11名 |
| 筑豊会場3回線 | 相談件数 | 65件 | 相談員 | 10名 |
| | 合計 | 457件 | 相談員 | 63名 |
- ② 平成19年3月17日（土） 9時から21時
- 福岡県司法書士会館1箇所 回線5回線
- | | | |
|-------------|----|-----|
| 相談員 福岡3支部合計 | → | 各7名 |
| 筑後・北九州 | → | 各4名 |
| 筑豊 | → | 3名 |
| | 合計 | 32名 |
- 相談件数 110件

予想以上の相談件数から、本事業が社会に与える影響の大きさを改めて実感した。

広報については、県会広報部の全面協力を得た結果、当委員会としては相談会実施に専念することが出来たと思う。さらに貸金業法改正という話

題性も重なり、行政広報誌の掲載、報道各社の取材等がスムーズに行うことが出来た。

今後は、支部の主導により本事業を運営する予定であることから、各支部の連携をどのように行っていくかが課題となる。また、相談会は直接受託を禁止としていたため、総合相談センターへの引継ぎがスムーズに行くように、相談票の記載方法、連絡先の確認等、周知徹底する必要がある。

3. 悪質商法プロジェクトチーム定期研修会

①「不実告知及び適合性原則違反」

日時 平成18年4月3日（月）午後6時～午後8時

場所 司法書士会館4階

講師 福岡西支部・丸田幸一会員

参加者10名

②「消費者側の債務不履行で契約解除された場合の損害賠償額の制限」

日時 平成18年5月1日（月）午後6時～午後8時

場所 司法書士会館4階

講師 福岡南支部・吉田善礼会員

参加者4名

③「事業者に対する訪問販売被害」

日時 平成18年8月7日（月）午後6時～午後8時

場所 司法書士会館4階

講師 福岡西支部・丸田幸一会員

参加者6名

④「敷引特約無効と判断した最新判例の紹介」

日時 平成18年9月4日（月）午後6時～午後8時

場所 司法書士会館4階

講師 福岡西支部・丸田幸一会員・及川修平会員

参加者15名

⑤「訪問販売による売買契約の解約及び

クレジット会社への抗弁対抗の主張」

日時 平成18年10月2日（月）午後6時～午後8時

場所 会館4階

講師 福岡南支部・吉田善礼会員

参加者10名

⑥「事業者への訪問販売（売買契約・リース契約等）

被害事件への対抗手段」

日時 平成18年11月6日（月）午後6時～午後8時

場所 司法書士会館4階

講師 福岡西支部・丸田幸一会員
参加者 7 名

⑦「クレジット会社の過剰与信責任・加盟店管理責任理論に関する最新情報」

日時 平成 18 年 12 月 4 日（月）午後 6 時～午後 8 時
場所 司法書士会館 4 階
講師 福岡西支部・丸田幸一会員
参加者 9 名

⑧公民館出前講座「悪質商法被害に遭わないために」を再演！

日時 平成 19 年 2 月 5 日（月）午後 6 時～午後 8 時
場所 司法書士会館 4 階
講師 福岡西支部・丸田幸一会員
参加者 8 名

⑨「割賦販売法改正に向けて現状の問題点と今後」

日時 平成 19 年 3 月 5 日（月）午後 6 時～午後 8 時
場所 司法書士会館 4 階
講師 福岡南支部・吉田善礼会員
参加者 8 名

4. 個人再生委員の選任を要しない司法書士名簿の登載名簿の更新

※ 名簿登載者数	156 名
（内訳）福岡	105 名（旧甘木支部 2 名含む）
筑後	21 名
北九州	19 名
筑豊	11 名

※ 平成 17 年 10 月に名簿に登載されていて平成 18 年 10 月に

名簿登載しなかった人数	28 名
（内訳）福岡	19 名
筑後	3 名
北九州	4 名
筑豊	2 名

5. 多重債務研修会の認定

【福岡東支部】

< 1 >

1. 開催日	平成 18 年 5 月 17 日
2. テーマ	債務整理方法の概説
3. 講師	福岡東支部 吉田善礼会員

< 2 >

- 1. 開催日 平成18年10月6日
- 2. テーマ 個人再生申立の留意点及び事例検討
- 3. 講師 福岡東支部 原口智吉 会員
福岡東支部 小原俊治 会員

< 3 >

- 1. 開催日 平成19年2月22日
- 2. テーマ 下記手続きの留意点及び事例検討
ア、自己破産
イ、日掛け業者への対応
ウ、ヤミ金融への対応
エ、福岡登録(1)、東京登録(1)業者への対応
オ、システム金融への対応
- 3. 講師 福岡東支部 八尋信義 会員

【福岡西支部】

< 1 >

- 1. 開催日 平成18年5月31日
- 2. テーマ
 - ・債務整理における重要判例解説
 - ・事例報告(破産管財事件・請求異議訴訟事件)
- 3. 講師 福岡西支部 安河内肇 会員(消費者問題対策委員)
福岡西支部 及川修平 会員

< 2 >

- 1. 開催日 平成18年11月24日
- 2. テーマ 「任意整理の実務」― 依頼者の生活再建に向けて ―
- 3. 講師 福岡西支部 安河内肇 会員(消費者問題対策委員)
福岡西支部 嶋村啓志 会員

【福岡南支部】

< 1 >

- 1. 開催日 平成18年8月29日
- 2. テーマ 「債務整理における各手続の基礎と事例報告」
- 3. 講師 福岡南支部 吉田善礼 会員
福岡南支部 小川武夫 会員

【筑後支部】

< 1 >

- 1. 開催日 平成18年8月9日
- 2. テーマ 「自己破産手続について」
- 3. 講師 福岡地方裁判所久留米支部
書記官谷内氏、宮原氏

< 2 >

- 1. 開催日 平成18年9月20日
- 2. テーマ 「個人再生手続きについて」
- 3. 講師 福岡地方裁判所久留米支部
書記官谷内氏、佐藤氏

< 3 >

- 1. 開催日 平成19年1月23日
- 2. テーマ 「少額管財の運用について」
- 3. 講師 福岡地方裁判所久留米支部
主任書記官 谷内秀行 氏
書記官 佐藤一理 氏

【北九州支部】

< 1 >

- 1. 開催日 平成18年7月28日
- 2. テーマ (1)「任意整理について」
～受任・開示・和解・過払い請求～
(2)「債務整理における手続選択の基礎」
- 3. 講師 (1) 北九州支部 田上伸之 会員
(2) 北九州支部 本多寿之 会員

< 2 >

- 1. 開催日 平成19年1月30日
- 2. テーマ (1) 自己破産、個人再生について書式の変更点、
補正事例の報告
(2) 添付書類、郵券について
(3) 改正個人再生マニュアルについて
- 3. 講師 福岡地方裁判所小倉支部 主任書記官 鵜池 明子
主任書記官 柏原 愼一
書記官 坂井 邦子

【筑豊支部】

< 1 >

- 1. 開催日 平成18年7月11日
- 2. テーマ 「過払金返還請求」
- 3. 講師 筑豊支部 有松太 会員

< 2 >

- 1. 開催日 平成18年8月8日
- 2. テーマ 「過払金返還請求」
- 3. 講師 筑豊支部 有松太 会員

< 3 >

- 1. 開催日 平成18年9月12日
- 2. テーマ 「特定調停・任意整理」
- 3. 講師 筑豊支部 高瀬忠通 会員

< 4 >

- 1. 開催日 平成18年10月10日
- 2. テーマ 「特定調停・任意整理」
- 3. 講師 筑豊支部 高瀬忠通 会員

< 5 >

- 1. 開催日 平成18年11月14日
- 2. テーマ 「破産」
- 3. 講師 筑豊支部 佐々木英 会員

< 6 >

- 1. 開催日 平成18年12月12日
- 2. テーマ 「破産」
- 3. 講師 筑豊支部 佐々木英 会員

< 7 >

- 1. 開催日 平成19年1月9日
- 2. テーマ 「個人再生」
- 3. 講師 筑豊支部 土肥良夫 会員

< 8 >

- 1. 開催日 平成19年2月13日
- 2. テーマ 「個人再生」
- 3. 講師 筑豊支部 土肥良夫 会員< 9 >

< 9 >

- 1. 開催日 平成19年3月27日
- 2. テーマ 「総論・ケーススタディー」
(事例を取り上げ、それぞれの手続選択の仕方について)
- 3. 講師 筑豊支部 山下信二 会員

以 上

法律扶助推進委員会

委員長 秋 根 喬

法律扶助推進委員会の活動は、法律扶助協会福岡支部の事業への協力、参加を主としていたが、10月から法テラスが発足し民事法律扶助事業は法テラスの事業となったので、法テラスの下での民事法律事業を推進することとなった。

また、法テラスへの扶助事業の移行に伴い扶助の審査方法が変更され、審査開催日が増え、司法書士審査委員の数が各地域とも増員された。

- 1 法律扶助協会福岡支部運営協議会への出席 6回
- 2 法律扶助協会九州協議会「法律扶助担当者研究会」が5月19日（金）、20日（土）に鹿児島市で開催され、加藤憲一、江頭英世両副会長が参加した。
- 3 法律扶助協会福岡支部の支部審査会への参加（4月～9月）
福岡22回 小倉16回 久留米13回 飯塚2回
- 4 法律扶助協会福岡支部の支部審査会への参加（10月～3月）
福岡47回 小倉46回 久留米12回 飯塚10回
- 5 司法書士会九州ブロック新人研修会への講師派遣
3月15日（木） 講師 安河内 肇

[平成18年度法律扶助協会福岡県支部運営委員・審査委員名簿]

運営委員	秋根 喬	福岡西	審査委員	加藤 憲一	北九州
	青木 昌彦	福岡南		徳永 慎一	北九州
審査委員	有吉 伸一	福岡東		濱田 なぎさ	北九州
	及川 修平	福岡西		松元 久米夫	北九州
	小川 武夫	福岡西		椎野 誠二	北九州
	小原 俊治	福岡東		野村 明広	北九州
	谷崎 哲也	福岡西		梯 輝元	北九州
	浜田 啓史	福岡西		中村 隆治	北九州
	三代 由美子	福岡西		阿南 智子	筑後
	吉田 善礼	福岡南		奈良田 真作	筑後
	井上 弘之	福岡東		前田 ひとみ	筑後
	武富 朋子	福岡東		松岡 由起子	筑後
	尾方 宏行	福岡東		佐々木 英	筑豊
	森 浩一郎	福岡西		福田 哲也	筑豊
	金山 稔	福岡西		永富 保好	筑豊
	祐田 真由美	福岡西		濱野 靖	筑豊
	高島 実	福岡南			
	萩尾 政彦	福岡南			
			苦情担当	江頭 英世	福岡東

専門職連絡委員会

担当理事 山下 興 次

この協議会は、福岡県内の社会保険労務士会、弁護士会、公認会計士協会北部九州会、九州北部税理士会、土地家屋調査士会、日本弁理士会九州支部、不動産鑑定士協会、行政書士会と司法書士会の九団体の専門職団体で構成され、

平成18年7月14日（金）当番会福岡県行政書士会で第3回理事会、第6回幹事会合同会議がホテルセントラーザ博多で行われた。

議題中、（1）共同相談会についての報告

（2）次期定期大会

（3）その他当番会の引継ぎ

各種専門団体の専門性を活かした相談業務を柱としている。

平成18年9月15日（金）第16回定期大会が開催された。

平成18年8月3日より当番会が、福岡県社会保険労務士会に引き継がれた。

平成18年9月15日（金）第16回定期大会が開催され第2部各士会発表「士業の未来予想図」と題して我が司法書士会が、福岡東支部の原口司法書士が発表した。

平成18年11月25日（土）福岡地区無料相談会（あいれふ）10：00～16：00まで行われた。

前述の無料相談会について、平成18年度は、平成17年度より若干減少し9割程度であったが、相談者側から回数を増やして欲しいとの要望があり、次期年度（19年度）より年2回と、ミニ相談会を開催する予定である。

平成19年活動として、平成18年12月25日（金）天神エフエムラジオで事業内容についての紹介を行ってはどうかとの「ラジオコーナー企画（案）」も実行されようとしている。

次年度当番会は、福岡県弁護士会が引き受ける順番になっており前述大会後は、引き受け当番会となった。

当会の役員

理 事	青 木 昌 彦	理 事	山 下 興 次
幹 事	渋 田 誠 一	幹 事	祐 田 真由美
運営委員	川 崎 寛 季	運営委員	吉 田 玲 子

司法書士事務職員委員会

委員長 岩 下 透

1. 福岡県司法書士会の事業とする趣旨及びその根拠の検討

当委員会は2年前に就任以来、事務職員研修の原点を確認し、その目的達成のため、

- ① 県会主催で行うことの意味合い
- ② 福岡県司法書士会委員会規程第3条(8)に規定する事務職員委員会の職務は、事務職員規程第4条に関する事務並びに補助者の「指導、研修」とあること
- ③ 事務所自体のレベルアップ等を軸に再考し、実施してきた。

2. 事務職員研修会の目的

自己研鑽をしたいという事務職員の要望に応えつつ、事務職員のレベルアップを図ることで、ひいては本職自身を刺激し、本職自身の研修意欲向上、レベルアップをも図り、全体として各司法書士事務所の知的水準向上を促すことにより、業務の適正な遂行に寄与することを目的とする。

3. 事務職員研修会実施内容

(1) 開催日 平成18年11月18日午後1時～午後5時

開催場所 九州ビル（福岡市博多区博多駅南2丁目8-31）

テーマ 会社法 参加者 141名（内、本職 1名）

(2) テーマ選定理由

平成17年度研修会で行ったアンケートの分析結果に基づき、下記要件を具備するもの。

・実務に即した研修 ・時期に適したもの ・レベルの高いもの

(3) 3つの準備

① 会社法研究会への講師依頼及び事前打合せ会議

本年9月に開催された司法書士研修会教材の中から、設立、役員変更を中心に、

定款の見直し、増資を実務向けに資料作成。

② 伝達手段

直接、事務職員向けの案内状配布及び本職への協力依頼文書の配布、ハガキ、メールによる開催通知の送付。

*事務職員への連絡手段すらなかったが、本職に働きかけ、事務職員に研修会の開催を伝えてくれるよう訴えたことが多数の参加につながった。

③ アンケート作成

事務職員のニーズ、今後の事務職員研修会の課題を見出すためのアンケート作成。 *従来と違い、積極的参加型意見が多数。

4. アンケート結果（125通）分析

（1）事務職員研修会の参加者について

- ① 4割以上が40代以上
- ② 5割強が福岡地区からの参加者、2割が北九州、3割弱がそれ以外
- ③ 半数以上が事務職員歴5年以上、3年以上が65%
- ④ 6割以上の参加者が今回の研修会開催を本職から知らされている
- ⑤ 初めての参加者が4割
- ⑥ 4割が資格取得のため勉強中
- ⑦ 9割が時期に即して良かったと回答
- ⑧ 8割以上が、「よく理解できた」「まあまあ理解できた」と回答
- ⑨ 4時間の研修時間を「長い」と感じた人は2割で、「丁度いい」もしくは「短い」と感じた人は8割
- ⑩ 今回の研修が実務に十分役立つと答えた人が8割

（2）アンケート分析

事務職員は、時期に即した実務に役立つものを求めており、その求めに応じた今回の研修の実施により、事務所での実務に役立つと感じた人が8割もいた。

このことは取りも直さず、司法書士自身の事務所経営に貢献しているといえる。

5. 今後の課題

事務職員研修会の参加者数は141名と、従前と比べれば画期的ともいえるが、事務職員全体数からみれば、まだまだ少数である（比較／昨年度8月20日39名、11月25・26日77名）。

本委員会が実施する事務職員研修会は、結果的に本職の業務執行のため必要不可欠であるということを司法書士自身に十分理解してもらい、本職の協力を得ながら、事務職員の研修会参加促進を図り、また、本事業を事務職員に浸透させ、そのニーズに応えながら、更に多くの参加者を募るための努力が必要であると思われる。

青少年法律講座運営委員会

委員長 原 田 大 輔

支部再編に伴い当委員会の活動も各支部が主体となって実施されることになった。支部再編当初は、事業執行体制が不明確で多少混乱したこともあったが、ようやくそれも落ち着き、各支部とも積極的に本事業に取り組んで頂いている。

平成18年度は、世間を騒がせた「履修不足問題」が教育現場を直撃し、特別授業の時間を割いてカリキュラムの消化を強いられる学校が少なくなかった。その様な厳しい情勢の下、各支部とも開講の実績を創って頂いたことに心より感謝申し上げたい。

また、福岡西支部からのご発案により、平成19年度から福岡県司法書士会と福岡県教育庁との連携が図られることになった。具体的には、県内の教員専用ホームページで当委員会の事業を紹介してもらうことや、全県下の校長会において積極的に本事業の告知をしてもらうことなどが決定した。この連携により、平成19年度以降、開講数の増加が予想される。本事業関係者のより一層のご活躍を期待したい。

なお、数年前より提唱されている「法教育」の実践についても当委員会や当委員会を所管する企画部会で度々議論を重ねた。平成19年度は、これらの議論の成果を生かして、法教育の実験的な模擬授業を開催してみたい。夢は膨らむ一方であるが、本年度各支部で実施した活動報告は、以下のとおりである。

支 部 名	開講日時	時間	開 講 先	対象人数	講師担当者 (敬称略)
福岡西支部	H18. 4. 6	50 分	福岡大学	700 名	福岡西支部劇団員一同
福岡西支部	H18.5.18	90 分	西日本短期大学	100 名	福岡西支部劇団員一同
福岡南支部	H18.7.11	60 分	香蘭女子短期大学	1000 名	早 崎 里 枝
福岡南支部	H19.1.30	60 分	筑紫女学園高等学校	120 名	濱 田 憲 治
福岡南支部	H19.2.23	105 分	福岡県高等学校公民科教員	30 名	濱 田 憲 治
筑後支部	H19. 2.9	50 分	明光学園高等学校	120 名	猿 渡 健太郎
筑後支部	H19. 2.14	60 分	久留米商業高等学校	235 名	山 下 祐 一
筑後支部	H19. 2.16	50 分	南筑高等学校	231 名	山 下 祐 一

筑後支部	H19. 2.22	50 分	三井中央高等学校	100 名	山下 祐 一
筑豊支部	H18.10. 25	50 分	直方第二中学校	37 名	久篠守生、福田哲也 鎌谷昌幸
北九州 支 部	H19.2.16	40 分	高稜高等学校	130 名	本 多 寿 之
北九州 支 部	H19.2.16	40 分	高稜高等学校	130 名	島 田 直 明

情報公開委員会

委員長 大 部 孝

平成15年に設置された情報公開規則は、社会背景や時代の要請により、本会が開示する情報の範囲及び公開の方法について定めることを目的としている。

具体的には、本会に関する情報として、会則や役員名簿さらには、定時総会において承認を受けた会計に関する財務諸表・事業報告・収支予算書・事業計画等が公開の対象となる。その他、司法書士会員（法人）の情報や司法書士法第47条の処分に関する事項なども公開の対象としている。

公開の方法としては、現在規則において、本会の掲示場に掲示するほか、本会が運営するインターネット上のホームページに掲載して行うとしており、その他、連合会への公開委託によりその事務の効率化などを図っている。

以上、平成15年当初は、規則に基づく詳細を検討するための細則作成に関する具体的検討を行ない、その後理事会の協議を経て細則を設置した。

このように公開委員会では、これまでの活動を通じて、最低限公開しなければならないものについての検討を行なってきたが、一方で法律家職能として市民の司法アクセス確保のため、能動的に公開をしなければならないものなどの検討を行なう必要があるとの視点から、公開範囲等の見直し等に向けた協議を昨年度に行った。具体的には、得意分野の公開についての是非であるが、司法アクセス確保を担う本会として、できる限りの公開はすべきであるという点については委員会内において基本合意を得ることができた。

本年度は具体的な公開対象情報、公開範囲など他会の状況を調査しながら検討していく予定であったが、結果的には思うような活動ができなかった。全面リニューアルしたホームページの機能を活かすことも視野に入れて、次年度以降の検討課題としたい。

新人研修委員会

委員長 松 尾 武 徳

1. 新人研修スケジュール

本年度の新人研修（配属研修）は下記のスケジュールで開催された。

<u>日 程</u>	<u>研修種別（研修場所）</u>
1 2 月 9 日（土）	集合研修、親睦会（司法書士会館 4 階）
1 2 月 1 6 日（土）	配属研修前実務マニュアル研修会（電気ビル）
1 2 月 1 8 日～（H19）1 月 1 7 日	配属研修第 1 クール（配属先事務所）
1 月 1 7 日	第 1 回フォローアップミーティング
3 月 2 2 日～4 月 1 3 日	配属研修第 2 クール（配属先事務所）
4 月 1 3 日	第 2 回フォローアップミーティング

なお、第 1 クールと第 2 クールの間に

1 月 2 2 日～2 8 日	日司連新人研修（西会場）
2 月 1 日～3 月 4 日	特別研修（簡易裁判所代理権）（福岡）
3 月 1 0 日～3 月 1 6 日	九州ブロック会新人研修（福岡）

が開催されている。

2. 委員会による新人研修の実施と今後の課題

委員会は委員長を含む 7 名の委員構成のもと、合計 5 回の委員会を開催し（中間総括及び県会担当者との合同臨時会議を含む）企画、実施した。

- ① 本年度は、1 2 月 9 日の新人研修初日を新人研修ガイダンス的位置づけで開催し、「先輩は語る－パネルディスカッション」で新人の持つ不安に応え、研修に望む心構えとして、実務上の知識の習得に止まらず法律専門職としての執務姿勢とは何か、その問題意識をもって研修に臨むよう視点を提起した。

また会社法施行の下、商業登記を中心に実務マニュアル改訂を行った。

そして、新人に対する県会の組織等紹介の場として、新人研修最終日の第 2 回フォローアップミーティングにおいてその時間を設け、新人の県会事業への積極的関与も呼びかけた。

- ② 本年度は配属研修受講者が 3 9 名に対して、4 2 名の会員の方が配属研修講師として年末年始、年度末の業務多忙な中引き受け頂いた。

ところで福岡県の試験合格者は前年度 2 9 名に対して、本年度 3 9 名と増え、この傾向は続くと思えるところ配属講師を引き受ける会員は減少傾向にあり、1 2 月 1 2 日に開催の講師担当者会議においても、配属研修の質を確保できているのかという意見が出された。

登録前配属研修を維持していくためには、配属研修実施直前に講師を募集することでは限界があり、次期においては早期に講師を募集し、恒常的に配属研修に関与できる講師の集団（講師団）を結成して、より充実した配属研修が実施できるよう、会員各位の更なるご協力を賜りたい。

会費減免等審査委員会

委員長 山下 興 次

平成17年4月1日より施行している会費減免等に関する規定が定められ、会費の減額及び免除につき、日司連普通会費を除く、福岡県司法書士会の会費減免について運用していた。しかし、傷病・災害等による事由では抽象的で解りづらい為、具体的に同規定の第2条2項を「会員は、傷病、災害、出産、育児介護、経済的事由による会費の減免等を当委員会に申し出ることができる」と変更した。

平成18年度中に出産による免除申請が3件ほどあった。そこで、当委員会では傷病に準じて免除申し出を受理し、会長に対し具申し、免除申し出を可とし、免除した。

今後、少子高齢化社会に備えて、当委員会ではそれに理解を示すべく、司法書士業務をやむを得ず休業しなければならない場合にも対処できる様、具体的に列記し、可能な限り実現していく。

会計制度推進委員会

委員長 中 村 文 子

本委員会は、当会の現行会計制度について、会則で定める公益法人会計基準に基づく財務諸表等の現行の状況及び本会及び支部間の会計処理はどうあるべきか等を検討した。

検討事項及び結果を次のとおり報告する。

- ① 成年後見センターリーガルサポートの決算書等を参考として県会全体の各支出等の把握方を検討したが、当会の本会及び支部の決算処理に要する時間的制約並びに当会の組織の現状に阻まれ、実現するに至らなかった。
- ② 上記支出に関してのみでなく、法人全体の期末における資産（現・預金、敷金、建物等）及び負債の状況を正確に把握するため、本会の決算書と支部の決算書とを結合することの必要性及びその方法について検討したが、結論を出すに至らなかった。
- ③ 現在作成されていない正味財産増減計算書につき検討をしたが、本会の経理システムがこれに対応しておらず、当委員会では継続検討はしなかった。
- ④ 特別会計と一般会計とを統合する統括表は、会員への財務状況の容易な理解の為に求められているものであるが、司法書士会連合会等の決算資料等を参考として作成を検討してみたが、正確性を要求される決算書類を、現状のまま、短時間で作成することに対する危惧を禁じ得ない。

上記検討の経過をふまえ、第一段階として、各支部の決算書を総会資料に掲載することとなった。

企業会計と公益法人会計とは処理方がかなり相違しており、当委員会での検討能力を超えていると考えられる。また、現在「新公益法人会計基準」も提示されており、専門家の関与による、財務諸表・本会と支部間との会計手続き等を含めた経理システム全体を見直す必要があると考える。

以 上

ADRセンター準備委員会

委員長 細 川 眞 二

平成19年4月1日、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」は施行された。本年度は、ADRセンターの認証準備のため、規程の制定や研修会の開催をおこなった。この間、140万円を超える紛争には、弁護士の助言措置を講じなければならず、その関与のあり方に、日司連と日弁連の間で意見を統一することができなく、度重なる規程基準の変更がなされ、規定制定が大幅に遅れた。それだけの理由ではないが、19年4月の認証申請を予定していたが、6月に申請する予定である。来年度は、平成19年10月1日のセンター開設に向けて体制を整備していく。ADRセンターはすべての紛争の解決を目指すのではなく、市民が求める紛争解決を目指していく。

1 委員会開催日

- 第5回 平成18年6月7日
- 第6回 平成18年7月6日
- 第7回 平成18年8月8日
- 第8回 平成18年9月26日
- 第9回 平成18年10月25日
- 第10回 平成18年11月1日
- 第11回 平成18年11月28日
- 第12回 平成18年12月22日
- 第13回 平成19年1月30日
- 第14回 平成19年2月27日
- 第15回 平成19年3月7日
- 第16回 平成19年3月23日
- 第17回 平成19年4月17日

2 会議等出席

- ① 平成18年4月20日 全国司法書士調停センター担当者会議
- ② 平成18年11月6日 法務省認証制度説明会
- ③ 平成18年11月11日、12日 紛争管理と調停トレーニング
- ④ 平成18年12月16日、17日 連合会ADR人材育成トレーニング
- ⑤ 平成19年2月22日 法務省認証手続説明会

地域包括支援センター対策部会

委員長 萩 林 和 則

1. 地域包括支援センターは、介護保険法の改正により各自治体に設置されることになった機関であり、後記のと通りの業務を行うことになっている。

当対策部は、この機関に対してコンタクトをとり、高齢者虐待防止対応も含めた高齢者の権利擁護について法律家としてお手伝い出来ることをしようというものである。司法書士の法律家性が試される場所である。

当対策部は、対策部という名称を付しているが、会則上は、第53条の特別委員会である。地域包括支援センターに対応するという意味で対策部と名称を付けている。

2. さて、当対策部の1年間の活動についてであるが、まず地域包括支援センターの権利擁護部門を担当される方々は、社会福祉士が主に所管しておられ法律に必ずしも詳しくない、どうしたら良いかわからず殆ど手がついてないという状況を把握したので、地域包括支援センターの中でも、自治体が直接運営しているセンターを中心にして、専門家ネットワークを作ってもらおうと提案をした。

司法書士、医師、社会福祉士、その他の専門家がネットワークを造り、権利擁護も含めて事案に対応するという案である。そういう成功事例を前例として造り、形に表すことによって、地域包括支援センターの方々のご理解を得ながら、司法書士がこれらの事案に関与していくという方針の基に活動を続けてきた。

3. また、市区町村から相談を受け付ける担当窓口司法書士を設けた。福岡市の各区の担当者から始まり、順次他の市区町村にも広げているところである。
4. 現在は、まだ少数ではあるが自治体と研修講師を派遣するなどのコンタクトを取っており、前例となりそうな事例も出来つつある。今後は、費用等をどうするかについても自治体と協議していく必要がある。

記

地域包括支援センターの基本機能

1. 介護予防事業及び改正後の介護保険法に基づく新たな予防給付（以下「新予防給付」という。）に関する介護予防ケアマネジメント業務。（保健師が主に対応）
2. 多様なネットワークを活用した地域の高齢者の実態把握や虐待への対応などを含む総合的な相談支援業務及び権利擁護業務。（社会福祉士が主に対応。）
3. 高齢者の状態の変化に対応した長期継続的なケアマネジメントの後方支援を行う包括的・継続的ケアマネジメント支援業務。（主任ケアマネージャーが主に対応）

会館問題検討委員会

委員長 武 田 哲 幸

当委員会は、会館の将来的あり方について、①現状維持②現在地での早期建替・書庫賃借③現会館売却・新規土地購入新築（中古ビル購入案を含む）④現会館売却・区分所有購入⑤現会館売却・賃貸ビル入居のそれぞれにつき、そのメリット・デメリットを挙げて検討した。

その結果、③の新規土地購入新築案が望ましいとの一応の結論に達した。但し、②を支持する意見も強力であり一本化できなかった。

なお、どの案を採用するにせよ、会館建設資金の積立は至急開始する必要がある点では全員の一致を見た。

報告書全文は県会ＨＰに掲載されているので要旨のみ報告する。

1 両案のメリット、デメリット

②案のメリットは何よりも土地購入資金が不要なため少ない資金で新会館建設が可能なこと。更に長年慣れ親しんだ現在地から移転することなく、会議室不足の問題は必要に応じて賃借することで対応できる。現会館の５階部分はもっぱら書庫として利用されているが、ボイラーがなくなった今、フロア全部を会議室とすることができる。書籍類は例えば元の中央連絡会の部屋等を賃借すれば、月額６万円程度の賃料で済むのであり、十分対応可能。この場合、この部屋に４～５人程度の会議室さえ確保できる。

それでも、この案では（新会館にはエレベータ設置が義務付けられることもあり）スペース問題の抜本解決にはならない。

必要資金約１億２０００万円

③案は、スペース不足が解消され、恒久的に制度に見合った市民サービスの拠点となりうる。又、内部的には帰属意識が高まり、対外的には制度広報に繋がる。更に現在の金利は歴史的低水準にあり借入の好期。

勿論、この案のネックは多額の資金が必要となること。必要資金約４億円。

2 資金調達方法等

下記の方法の組み合わせが考えられる。

- ① 低利・長期の社債（会債）を発行（満期時又は退会時に償還）
- ② 会費とは別に会館建設積立金（月額２～３０００円程度）を徴収
- ③ 不足額は銀行借入（金利水準を考慮すると早い程有利）
- ④ 現会員から会館建設協力金を徴収（一人５万円程度）
- ⑤ 新会員登録の際会館建設資金分担金を徴収（一人５万円程度）
- ⑥ 家賃収入（新会館が４００坪であれば一部は貸事務所に出来る）
- ⑦ その他（寄付、運営基金、財務調整積立金等）

当委員会は、会債により１億３０００万円以上の資金調達が達成できれば、毎月一人２０００～３０００円の積立で③案の実現が可能であると試算した。具体的数字は、ＨＰ掲載の報告書をご覧ください。

金利引下請願特別委員会

委員長 谷 崎 哲 也

昨年、日本司法書士会連合会（以下、日司連という。）の総会において金利引き下げについての決議がなされ、福岡県を含め、全国各地の司法書士会においても同様の決議がなされた。この決議に基づく石川県司法書士会の提案により、日司連からの全国の总会への請願活動要請及び全国青年司法書士協議会（以下、全青司という。）からの要請を受け、全国各地の青年司法書士会や司法書士会总会などが他の関係機関と連携して全国各地の県議会、市町村議会（以下、地方議会という。）に対して高金利引き下げについて、主に以下の３つを柱に地方議会での意見書採択を目指して請願活動の全国的な活動をしてきた。

- ① 出資法第５条の上限金利を、利息制限法第１条の制限金利まで引き下げる
こと
- ② 貸金業規制法４３条のいわゆる「みなし弁済」規定を撤廃すること
- ③ 出資法における、日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止
すること

そして、福岡県司法書士会においても、青年会の協力のもと、金利引下特別委員会を設置して、まず３月議会に福岡県議会へ請願をして満場一致で採択された。その後、６月議会全市町村議会での意見書採択を目指し本格的に請願活動が始まった。そして各市町村で６月議会が開催され審議の結果４４市町村議会において満場一致で意見書採択がなされた。

本来７月には金利引下げについて何らかの動きがあるものと思われていたが、貸金業者の抵抗も激しく、議論が長引く可能性もでてきたため、６月議会での反省点を踏まえ、さらに９月議会に向けた新たな挑戦が始まった。その結果、９月議会、１２月議会を経て、最終的に６議会中、６１議会において、意見書が採択された。

そして、これらの活動が実を結び、昨年１２月１３日に貸金業の規制等に関する法律の一部が改正され、出資法と利息制限法の制限利率を一致させた「貸金業法」が誕生した。

この事業については、地道な活動にご協力いただいた会員に敬意を表し、この紙面を借りて深く感謝するとともに、今後も法律家司法書士として、法改正等には、迅速に特別委員会を立ち上げ、市民のための法改正にむけた活動をしていくべきだと確信した。

以上、本委員会活動に関わった私の感想を述べさせていただくが、最後に別表のとおり、福岡県内の各市町村の個別な意見書採択状況を紹介して活動報告とさせていただきます。

以 上

福岡県

番号	県議会	市町村議会採択済	請願・陳情後不採択	備考
1	福岡県議会			請願
2		粕屋町		〃
3		志摩町		〃
4		宮若市		〃
5		川崎町		〃
6		前原市		〃
7		大野城市		〃
8		香春町		〃
9		那珂川町		〃
10		上陽町		〃
11		春日市		〃
12		二丈町		〃
13		福岡市		〃
14		筑紫野市		〃
15		筑後市		〃
16		大川市		〃
17		大木町		〃
18		大刀洗町		〃
19		八女市		〃
20		立花町		〃
21		黒木町		〃
22		篠栗町		〃
23		吉富町		〃
24		小郡市		〃
25		須恵町		〃
26		志免町		〃
27		瀬高町		〃
28		柳川市		〃
29		福津市		〃
30		高田町		〃
31		築上町		〃
32		福智町		〃
33		宗像市		〃
34		田川市		〃
35		飯塚市		〃
36		嘉麻市		〃
37		桂川町		〃
38		鞍手町		〃
39		豊前市		〃
40		みやこ町		〃
41		苅田町		〃
42		上毛町		〃
43		行橋市		〃
44		久留米市		〃
45		北九州市		議員提案
46		太宰府市		〃
47		小竹町		陳情
48		広川町		〃
49		水巻町		〃
50		星野村		〃
51		矢部村		〃
52		大任町		〃
53		うきは市		〃
54		山川町		〃
55		赤村		〃
56		糸田町		〃
57		久山町		〃
58		添田町		〃
59		直方市		連合より同趣旨の意見書
60		中間市		中間クラブより同趣旨
61		新宮町		陳情
62		遠賀町		〃
63			東峰村	陳情
64			宇美町	〃
65			大牟田市	委員会付託のみ
66			芦屋町	議員回覧(採択なし)
67			朝倉市	〃
68			古賀市	〃
69				筑前町(期限徒過)
70				岡垣町(取り下げ)

司法過疎対策委員会

委員長 福 山 良 弘

日司連では、「司法過疎解消に関する基盤整備事業に関する決議」（第59回定時総会）、「司法書士をあまねく存在させる宣言」（第65回定時総会）、「平成19年度に司法過疎対策特別基金（仮称）設置を求める決議」（第68回定時総会）の各決議をなし、平成18年度、日司連の基金を使った試行派遣事業を開始した。当委員会は、司法過疎地とは、人口減少により今後高齢化が予想される地域で、かつ、市民の司法アクセス権が阻害されている地域と定義した。具体的には、ゼロワン地域、法務局が統廃合された地域、離島などが該当すると考えられる。

昨年10月1日より法テラスが稼動を始めたが、掘り起こされたニーズに対して対応する法律家が地域にいないとすれば問題である。この種の問題に関しては、当会のみならず、九州ブロック内の各会と連携しつつ、基金設置による開業支援策、事務所承継のあり方、公設事務所設置の可否、過疎地における巡回法律相談のあり方などについて議論を深める必要があるだろう。議論の中で、過疎地での開業支援策としては、一定期間の会費減免策や市町村との連携による開業支援策を講じる方がより現実的ではないかとの意見が出されたが、これらも支援策の一つとして検討する価値がある。最後に、後掲の司法過疎アンケートによると、当会独自の基金設置の件については、会員間のコンセンサスが得られるかどうか不安な点があることを付言しておきたい。以上については、今後の検討課題として次年度に引き継ぎたい。

当委員会の活動

- (1) 第1回日司連全国司法過疎対策担当国会議参加（4月21日、東京）
- (2) 第1回九州ブロック司法過疎対策委員会開催（4月27日、福岡）
- (3) 第1回日司連司法過疎解消フォーラム参加（8月5日、東京）
- (4) 第2回九州ブロック司法過疎対策委員会開催（8月26日、福岡）
- (5) 第1回司法過疎対策委員会開催（11月28日、福岡）
- (6) 第3回九州ブロック司法過疎対策委員会開催（本年1月13日、福岡）

委員会構成員

委員長 福 山 良 弘

委 員 吉 田 善 礼

委 員 安河内 肇

巡回法律相談委員会

委員長 藤 島 多 賢

1. 委員会立ち上げの趣旨

県会の相談事業は全て社会事業部の所管となることから、これまで現実の相談活動を行っていた青年会より巡回法律相談事業に関するノウハウ（自治体との事前交渉・資料提供等）を引継ぎ、各支部における巡回法律相談事業を効果的に実施するために委員会を設置した。

2. 委員会の活動目的

- (1) 市民の法律相談ニーズに応えるため巡回法律相談会の企画、運営並びに実施。
- (2) 各地域（自治体）の法律相談ニーズを探るため、司法書士総合相談センターと自治体の連携を図る。
- (3) 上記目的を達成するため巡回法律相談会の実施要領を策定する。

3. 活動報告

- (1) 平成18年11月各自治体に対し「巡回法律相談会開催についてのお尋ね」アンケート実施並びに回収。県下84市区町村（福岡市8ヶ所、北九州市8ヶ所）に対し支部ごとに実施した。回収率69%であった。データーを一部紹介する。

- ① 質問1：市役所・町村役場に法律相談窓口もしくは受付窓口を設置していますか？
- ② 質問2：貴自治体内で司法書士主催の巡回法律相談会の開催を希望しますか？
- ③ 結果については、回答があったデーターに基づく。

	福岡東	福岡西	福岡南	筑後	北九州	筑豊・京築	合計／平均
市区町村数	12箇所	7箇所	11箇所	19箇所	8箇所	22箇所	84箇所
質問1 相談窓口設置率	40%	25%	50%	23%	38%	41%	36%
質問2 巡回法律相談希望率	50%	100%	0%	69%	63%	53%	55%

(2) アンケートの感想

- ① 相談会を希望しない自治体が予想より多い。
理由としては、弁護士会と消費生活センターへ依頼済みなど。
- ② 常設相談窓口を設置している自治体は相談会も積極的に対応している。
- ③ 面談相談より電話相談拡充を希望している自治体もある。
- ④ 費用負担をしない自治体多い。一部交通費については可能とするものあり。又、社会福祉協議会については予算組みして相談会を計画しているところあり。

- (3) 本年度各支部において単独若しくは青年会との共催で巡回法律相談を実施した。

① 実施に当たっての問題点・改善点

- ・ 相談員の確保が困難な支部においては、他支部からの応援・連携体制と日当交通費等の手当て不足が問題である。
- ・ 広報活動は重要であり、役場・社会福祉協議会・近隣市町村の協力要請と市報・無線放送などあらゆる手段を尽くし万全を期すべきである。
- ・ 相談者の交通アクセスにおいて、町営巡回バスの利用状況を調査する必要もある。
- ・ 本年度相談実績は低調であったが、次年度以降は今回築いた自治体とのパイプ活用し円滑な実施を目指したい。
- ・ 地域柄農繁期でしかも晴天であったので、相談者が少なかった。開催時期を適切に判断すべきであった。

4. 今後の巡回法律相談活動方針の確認

- (1) 今後とも司法過疎対策として支部と青年会の協力関係を維持しつつ、各司法書士総合相談センターの事業として実施していく。
- (2) 相談を希望する市区町村によっては、隣接支部と調整を図り、複数の支部が横断的に相談員を派遣する体制をとる必要がある。
- (3) アンケートを活用し、相談会希望と回答のあった自治体から優先的に相談会実施提案する。
- (4) 相談窓口設置の自治体は相談会開催に積極的であることから、設置していない自治体は、「相談者が存在し、相談窓口を探している」というニーズを把握していないと考えられる。そのため「常設相談窓口を設置していない」又は「相談会の開催を希望しない」と回答した自治体には「相談」というニーズ説明から始める必要がある。
- (5) 地方自治体が今後対応する、多重債務者に対する相談窓口設置動向により柔軟な対応をする。

事故処理委員会

委員長 矢 野 聖 悟

本委員会は、業務賠償責任保険に関する事故につき引受保険会社が実施する調査及び審査に対し、本会が助言、協力するために設置されたものである。

今年度も保険会社の担当者を交えた全体での委員会は11月8日に開催した。

その他、保険請求のあった事故案件の対応につき、具体的助言をなすための打ち合わせ会議を3回開催した。

なお本年度の保険金請求のあった事故例は下記の2件で、本年度実際に支払われた保険金額は1の案件の弁護士費用（着手金30万円）と2の案件の賠償金（249,248円）のみであったとの報告を保険会社より受けている。

昨年度より保険金の支払いのあった事故例を開示しているが、その効果があったのか、今年度は例年に比べ請求自体も激減している。

今後も会員に注意を喚起するために、総会資料にて1年の間に保険金請求のあった事故例を開示していく予定である。

番号	事故日	事 故 概 要
1	05年 12月	妻が亡夫の遺言書（私文書）を偽造して土地の相続登記し、その後売却した。登記の際、遺言書（検認済）の形式的不備（日付未記載等）を看過し、登記手続きをしたと他の親族より提訴（訴額761万円）あり、現在和解交渉中で、裁判所より司法書士に対し、受け取った報酬金の半額に当たる21,757円を返金するよう提案されている。
2	06年 4月	相続による所有権移転登記申請の際、登記名義人（相続人）を間違えた為、当該移転登記の抹消と再度の正しい登記名義人への移転登記が必要となり、登録免許税等で299,248円の請求があり、免責額5万円を差引いた額が支払われた。

裁判所連絡協議専門部会

座長 谷 崎 哲 也

当委員会は、いままで各会員が個人的に構築してきた裁判所とのつながりに
ついて、本会自体に対応部署を置くことにより、司法書士会として裁判所との
関係を密接にすることを目的として設置された。

平成15年に簡易裁判所の代理権を取得したが、その後、簡易裁判所との協
議会は一切開催されておらず、昨今、全国的に司法書士は簡易裁判所の法律家
であるとの誤った認識から、地方裁判所の手続きから排除されるような運用が
なされているという報告も耳にする。

また、リーガルサポートによる司法書士と家庭裁判所とのつながりはあるも
の、本会独自では何らの協議会も開催していない。

そのため、早急に簡易裁判所との定期的な連絡協議会を開催するとともに、
リーガルサポートの協力のもと、家庭裁判所との連絡協議会の開催、書類作成
手続きを通じた本人支援型訴訟の推進のための地方裁判所との協議会の開催な
どについて地盤を固めるための作業をしてきた。

本年度については、具体的な協議会の開催はできていないが、簡易裁判所及
び家庭裁判所本庁については、協議会開催の申し入れをしているところである。

そのため、次年度においては、簡易裁判所・地方裁判所・家庭裁判所本庁と
の関係を密接にするとともに、これを基に各支部での定期的な連絡協議の開催
を目標として、「名実ともに街の身近な法律家司法書士」の定着を目指していた
だきたい。

<具体的な活動報告>

部会開催 第1回 平成18年11月22日

第2回 平成19年2月19日

各裁判所への協議会の申し入れ

福岡簡易裁判所（本庁）への協議会申し入れ

福岡家庭裁判所（本庁）への協議会申し入れ

福岡地方裁判所破産係（本庁）への申し入れ

（ただし、書式・運用等に変更点がなく、司法書士の問題事例も
ないため協議会不開催）

以 上

その他委員会開催報告

綱紀委員会

開催日 H 1 8 6 月 7 日 / 7 月 3 日 / 7 月 6 日 / 8 月 3 日 / 1 0 月 3 日 /
1 0 月 1 3 日 / 1 0 月 2 5 日 / 1 1 月 9 日 / 1 1 月 1 3 日
H 1 9 1 月 1 9 日 / 3 月 6 日 / 3 月 2 7 日
以上 1 2 回

注意勧告小理事会

開催日 H18 9月13日／10月2日／11月9日
H19 2月5日／2月19日／3月5日／3月16日
以上 7回

紛議調停委員会

開催日 H 1 8 9 月 6 日
H 1 9 2 月 1 6 日 / 2 月 2 2 日

以上 3 回

登録調査委員会

開催日 H 1 9 1 月 2 9 日

以上 1 回

平成18年(2006年)度 業務日誌

平成18年(2006年)		26	矢ヶ部惣助会員葬儀参列〈山本副会長〉
〔4月〕3	正副会長会		福岡県土地家屋調査士会総会出席
	広報部会		(博多全日空ホテル)〈山本副会長〉
	消費者問題対策委員会(悪質商法)	27	リーガルサポート福岡支部総会
	登録証交付式(1名)	29	正副会長会
4	登録申請(1名)永池幸雄会員葬儀参列		変更の登録申請(1名)
5	リーガルサポートとの協議会	30	訴訟代理研究会
6	常任理事会		福岡県宅地建物取引業協会総会出席
7	九州大学法学部長挨拶のため来局		(ホテルオークラ福岡)〈荻林副会長〉
8	商業登記と新会社法研修会(九州ビル)	31	登録証交付式(5名)
10	理事会		八波忠茂会員葬儀参列〈三河尻会長〉
11	監査会		
	倫理研究会	〔6月〕1	常任理事会
	変更の登録申請(1名)	2	研修担当者協議会
13~14	第1回全国会長会		日本公認会計士教会北部九州会総会出席
14	配属研修フォローアップミーティング		(西鉄グラントホテル)〈三河尻会長〉
	会社法研究会	4	日本土地家屋調査士会連合会総会出席
15	商業登記と新会社法研修会(九州国際大学)		(ホテル日航福岡)〈三河尻会長〉
17	常任理事会	6	登録申請(2名)
	登録申請(3名)	7	ADRセンター準備委員会
18	西日本新聞社取材		網紀小委員会
19	地域包括支援センター対策部会	8	拡大企画部会
	選挙管理委員会		福岡県社会保険労務士会総会出席
20	行政相談(天神岩田屋)		(ホテル日航福岡)〈江頭副会長〉
21	登録申請(5名)	9	会社法研究会
	常任理事打合	10~11	九B定時総会
22	理事会	12	広報部会
25	訴訟代理研究会		LSと県会との打合会
26	西日本新聞社取材		吉村剛太郎「中央情勢報告会」朝食会出席
	登録申請(6名)		(ホテルニューオータニ博多)〈江頭副会長〉
〔5月〕1	消費者問題対策委員会(悪質商法)	13	倫理研究会
8	正副会長会		政連と県会との協議会
	広報部会		九大との打合
	不動産登記研究会	14	代議員会
	登録申請(2名)	15	地域包括支援センター対策部会
	登録証交付式(4名)		登録申請(1名)
10	支部長会		行政相談(天神岩田屋)
11	常任理事会		九州北部税理士会総会出席(ホテル日航福岡)
	登録申請(1名)		〈加藤副会長〉
12	会社法研究会	19	支部長会
	登録申請(2名)		総研諮問会議
15	総合研究所会議	20	不動産登記研究会
	太田誠一セミナー「時代を語る会」出席		広報部会社法PR打合
	(ソラリア西鉄ホテル)〈三河尻会長〉		登録証交付式(1名)
16	定時総会議長団打合会議	21	森元恒雄参議院議員来局
	企画部会	22~23	日司連定時総会
17	総務部会	23	県庁労働局新生活産業室担当者来局
18	常任打合会議	26	企画部会
	登録証交付式(12名)		原田嘉昭代議士と日本の明日を語る会出席
	行政相談(天神岩田屋)		(ホテルニューオータニ博多)〈江頭副会長〉
20	県会定時総会(アクロス福岡)	27	訴訟代理研究会
22	登録申請(1名)	28	常任理事会
23	社会事業部会		
24	福岡県弁護士会役員就任披露宴出席	〔7月〕3	理事会
	(ホテルオークラ福岡)〈三河尻会長〉		網紀委員会
25	相談センター長会議	4	桐友会
	福岡県行政書士会総会出席(ホテル日航福岡)	6	ADRセンター準備委員会
	〈三河尻会長〉		網紀委員会
		7	登録申請(1名)

10	広報部会			<帆足研修部長・岩下理事>
11	登録申請（1名）			
12	総合研究所会議	[9月]1		パート採用面接
	社会事業部会			福岡県公共嘱託登記司法書士協会第21回通常
	登録申請（1名）			総会（ホテル日航福岡）<萩林副会長>
	登録証交付式（3名）	2		司法書士制度広報ブロック会別説明会
14	会社法研究会	4		消費者問題対策委員会（悪質商法）
19	正副会長会			常任理事会
20	会社法PRに関する協議会			麻生太郎外務大臣を励ます会
	行政相談（天神岩田屋）			（ホテルニューオータニ博多）
	日本公認会計士協会第27回研究大会出席			<三河尻会長・萩林副会長・江頭副会長>
	（JALリゾートシーホークホテル福岡）	5		一般正社員採用筆記試験
	<三河尻会長・岩下理事>	6		総合研究所会議
	九州管区行政評価局行政懇談会出席			支部長会
	（博多都ホテル）<江頭副会長>			紛議調停委員会
21	年次制研修委員会			登録申請（1名）
22	第1回業務研修会（西南学院大学）	7		一般正社員採用面接
23	公明党神崎武法「公明党2006列島縦断フォーラム」（ソラリア西鉄ホテル）<山本副会長>	8		理事会
24	家事問題研究会	11		会社法研究会
26	青少年法律講座運営委員会			広報部会
27	支部長会	12		弁護士との打合せ
28	訴訟代理研究会			平成18年度一日合同行政相談所等運営打合せ
31	正副会長会	13		会（福岡合同庁舎）
				注意勧告小理事会
[8月]1	会館問題検討委員会	14		登録申請（1名）
	九州大学との提携研修の契約締結（九州大学）			訴訟代理研究会
	<三河尻会長・帆足研修部長>	15		第2回全国会長会
2	支部広報担当者会議			専門職団体定期大会
	新人研修委員会	16		法テラス対応紹介システム導入
3	常任理事会			第2回業務研修会（西南学院大学）
	司法書士事務職員委員会	19		第1回福岡地方協議会（アクロス福岡）
	綱紀委員会	21		行政相談（天神岩田屋）
4	平成18年度研修事業の具体化に関する日司連との打合会議			巡回法律相談委員会
	登録証交付式（3名）	22		渉外事件研究会
	太田誠一セミナー「これからの税金」（ホテル日航福岡）			会館問題検討委員会
7	消費者問題対策委員会（悪質商法）	23		九B会員研修会（鹿児島）
	広報部会	24		九B部長連絡協議会（鹿児島）
8	倫理研究会	25		常任理事会
	ADRセンター準備委員会			相談センター長会議
10	支部事務局職員研修会	26		ADRセンター準備委員会
	選挙管理委員会			訴訟代理研究会
	福岡地方裁判所事務局長就任挨拶のため来局			規則改正委員会
11	会社法研究会	27		消費者問題対策委員会
	広報部ホームページ検討会議			経理部会
17	相談センター長会議	28		正副会長会
	行政相談（天神岩田屋）			司法書士事務職員委員会
21	会社法PRに関する協議会	30		四県交流会（愛知県会）
23	事務職員研修委員会			<三河尻会長・萩林副会長・加藤副会長・細川企画部長・徳永広報部長>
24	渉外事件研究会			萩尾千鶴子会員の葬儀参列<山本副会長>
25	年次制研修会運営委員会	[10月]1		法の日一斉相談会
28	企画部会	2		消費者問題対策委員会（悪質商法）
	選挙管理委員会			正副会長会
	山崎拓政経懇話会（ホテルニューオータニ博多）			日本司法支援センター福岡地方事務所業務開始
	<三河尻会長>			記念セレモニー（法テラス福岡）
29	訴訟代理研究会			<三河尻会長・萩林副会長>
30	正副会長会	3		注意勧告小理事会
31	県会と青年会との協議会			広報部会
	訴訟代理研究の打合せ（北古賀弁護士事務所）	4		綱紀小委員会
				九州ブロック特別研修地域部員会議開催

5	常任理事会 登録証交付式（2名）	18	県会定時総会对策会議 事務職員研修会（九州ビル）
6	新人研修委員会 訴訟代理研究会	20	家事問題研究会 衛藤征士郎「第1回九州閃光会モーニングセミナー」（ホテルニューオータニ博多）＜江頭副会長＞
10	健康診断 倫理研究会	21～22	第4回全国会長会 巡回法律相談委員会
11	地域包括支援センター対策部会	22	裁判所連絡協議専門部会
12	支部長会	24	太田誠一セミナー「時代を語る会」＜三河尻会長＞
13	会社法研究会 研修担当者会議 網紀小委員会 参議院議員吉村剛太郎朝食会 （ホテルニューオータニ博多）＜三河尻会長＞	25	憲法特別研修会（西南学院大学）
16	不動産登記研究会	27	福岡国税局来局〔確定申告インターネット説明のため〕
19	監査会 訴訟代理研究会 行政相談（天神岩田屋） 第3回臨時全国会長会 第6回特別研修地域部員会議 会館問題検討委員会	28	A D Rセンター準備委員会 司法過疎対策委員会 登録申請（1名）
20	九州大学提携研修 衆議院議員「渡辺ともよし10周年の集い」 （ホテルオークラ福岡）＜矢野総務部長＞	29	企画部会 訴訟代理研究会 消防訓練 経理部会
21～22	選挙管理委員会 相談センター長会議 福岡県社会福祉大会 A D Rセンター準備委員会 網紀小委員会 事務職員委員会 渉外事件研究会 経理部会	30	
22	公共嘱託登記司法書士協会九州ブロック連絡協議会第19回通常総会 （博多都ホテル）＜三河尻会長＞	[12月]1	新人研修委員会 正副会長会 九B会員研修会（第一経済大学） 訴訟代理ゼミナール（アーバンオフィス天神） 消費者問題対策委員会（悪質商法） 倫理研究会 常任理事会 会社法研究会 登録証交付式（1名） 県会新人研修会 広報部会 渉外事件研究会 不動産登記研究会 新人研修講師説明会 事務職員委員会 相談センター長会議 配属研修前実務マニュアル研修会（電気ビル） 調停技法トレーニング 訴訟代理ゼミナール（アーバンオフィス天神） 家事問題研究会 不動産登記研究会 訴訟代理研究会 地域包括支援センター対策部会 登録証交付式（1名） A D Rセンター準備委員会 研修部会 特別研修会場打合会議 仕事納め
24	野見山隆利会員の通夜参列＜江頭副会長＞	2	
25	九州大学提携研修 平成18年度ブロック別研修担当者会議（広島市） 正副会長会 消費者問題対策委員会	3	
26		4	
27		5	
28		7	
28～29		8	
29		9	
30		11	
31		12	
[11月]1	A D Rセンター準備委員会 変更の登録申請（1名） 常任理事会 消費者問題対策委員会（悪質商法） 事故処理委員会 注意勧告小理事会 網紀小委員会 訴訟代理研究会 支部長会 理事会 会社法研究会 山崎拓政経懇話会（ホテルニューオータニ博多） ＜三河尻会長＞	13	
2		15	
6		16	
8		16～17	
9		17	
10		18	
11		19	
11～12	A D R中級トレーニング（九大）	20	
13	広報部会 網紀委員会 総合研究所会議 新人育成等に関する意見交換会 地域包括支援センター対策部会 平成18年度司法書士合格者説明会 非司法書士問題対策委員会 相談役会議	22	
14		25	
15		28	
16			
		平成19年（2007年）	
		[1月]4	仕事始め 衆議院議員山崎拓「山崎拓新春の集い」（ホテルニューオータニ博多）＜三河尻会長他4名＞ 不動産登記研究会 太田誠一「新春の集い」（シーホークホテル福岡） ＜三河尻会長他3名＞ 広報部会 事務職員委員会 登録申請（1名） 会社法研究会
		5	
		9	
		10	
		11	
		12	

	日本公認会計士協会北部九州会「新年賀詞交歓会」 (ホテル日航福岡) <荻林副会長>		会長・秋根事務局長>
13~14	常任理事会 (東映ホテル)	20	倫理研究会
14	特別研修チューター研修会	22	消費者問題対策委員会
15	変更の登録申請 (1名)		紛議調停委員会
16	訴訟代理研究会	26	登録申請 (1名)
17	渉外事件研究会		正副会長会
	新人研修フォローアップミーティング		福岡総合行政相談所運営協議会 (九州管区行政評 価局) <江頭副会長>
18	不動産登記法に関するシンポジウム (アクロス福岡7F大会議室)	27	A D Rセンター準備委員会
19	地域包括支援センター対策部会自治体対応窓口 担当委員説明会	28	非司法書士問題対策委員会
	綱紀委員会		常任理事会
22	会員管理システム開発会議	[3月]2	登録調査 (日司連)
22~23	第5回全国会長会	3	衆議院議員吉村剛太郎「中央情勢報告会」朝食会 (ホテルニューオータニ博多) <江頭副会長>
23	会費減免等審査委員会	3~4	第15回九州・中国・四国ブロック内司法書士会 会長連絡協議会 (高松市)
24	支部長会	5	消費者問題対策委員会 (悪質商法)
25	総合研究所会議		注意勧告小理事会
	衆議院議員衛藤征士郎「新春賀詞交歓会」 (ソラリア西鉄ホテル) <江頭副会長>		第4回新人研修委員会
26	理事会	6	巡回法律相談委員会
27	クレサラ110番		綱紀小委員会
29	特別研修チューター説明会	7	社会事業部会
	登録調査委員会		相談センター長会議
30	A D Rセンター準備委員会		次期正副会長会
			A D Rセンター準備委員会
[2月]1	登録申請 (1名)		登録申請 (1名)
2	正副会長会		登録証交付式 (4名)
	衆議院議員渡辺具能「国土交通副大臣就任を祝う新春 の集い」(ソラリア西鉄ホテル) <矢野総務部長>	8	支部長会
3	武田良太後援会「新春の集い」(京都ホテル) <三河尻会長>	9	理事会
4	九州地方整備局からの説明会		会社法研究会
5	消費者問題対策委員会 (悪質商法)	10	衆議院議員山崎拓「政治生活40年」 (ホテルニューオータニ博多) <荻林副会長>
	注意勧告小理事会	12	広報部会
8	部長会	14	福岡市相談事業に関する市役所との打合せ
	会費減免等審査委員会		部長会
	コンテンツとの打合せ	15	総合研究所会議
9	会社法研究会	16	注意勧告再調査小理事会
	登録申請 (2名)		登録証交付式 (1名)
13	広報部会	17	司法書士による全国一斉多重債務110番 青年会主催リーガルカウンセリング研修会 (新人向け) <県会共催>
	訴訟代理研究会	19	家事問題研究会
	登録申請 (1名)		新人研修委員会
14	常任理事会	20	企画部会
15	拡大企画部会		司法制度推進議員連盟総会 (東京赤坂) <三河尻会長>
	A D Rに関する社会保険労務士会との意見交換会 <三河尻会長・江頭副会長・細川企画部長・李理事>	22	法テラスに関する支部事務局職員説明会
	事故処理委員会	23	A D Rセンター準備委員会
	相談センター長会議	24	下川名誉会長旭日双光章受章祝賀会
16	紛議調停委員会	26	正副会長会
17	「法の適用に関する通則法」及び「改正韓国家族 法」研修会 (天神クリスタルビル)		部長会
	衆議院議員古賀誠「政経セミナー」 (ホテルニューオータニ博多) <山本副会長>	27	綱紀小委員会
19	家事問題研究会		登録証交付式 (1名)
	注意勧告再調査小理事会		福岡県弁護士会新執行部挨拶のため来局
	裁判所連絡協議専門部会		第2回衛藤征士郎「九州閃光会モーニングセミナー」 (ホテルニューオータニ博多) <江頭副会長>
	三団体 (福岡県宅地建物取引業協会・ 福岡県土地家屋調査士会・福岡県司法書士会) の 意見交換会 (西鉄グランドホテル)	28	次期理事会
	<三河尻会長・荻林副会長・江頭副会長・山本副	29	総合研究所
		30	ロトオフィス取材<徳永広報部長>
			社団法人福岡県不動産鑑定士協会第26回通常 総会 (グランドハイアット福岡) <三河尻会長>